

平成30年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 32 号
令和元年 8 月 23 日

丹波市長 谷口 進一 様

丹波市監査委員 田 中 澄 夫

丹波市監査委員 太 田 喜一郎

平成 30 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された平成 30 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し
ます。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	21
(4)	審査意見	29
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	34
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	35
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	36
(4)	介護保険特別会計サービス事業勘定	38
(5)	後期高齢者医療特別会計	38
(6)	訪問看護ステーション特別会計	40
(7)	地方卸売市場特別会計	40
(8)	駐車場特別会計	41
(9)	看護専門学校特別会計	41
(10)	農業共済特別会計	42
4	実質収支に関する調書	45
5	財産に関する調書	46
6	基金の運用状況	51
7	未収金に関する調書	53
8	総括的審査意見	54

平成 30 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度	丹波市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 12 日から 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

なお、予算執行においては、一部の事務処理に適正を欠くものが見受けられた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

平成30年度の一般会計の決算状況では、歳入総額40,124,172千円、歳出総額37,814,306千円となり、形式収支は2,309,866千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源927,057千円を差し引いた実質収支は、1,382,809千円の黒字となっている。

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源	実質収支額	
一般会計		40,124,172	37,814,306	2,309,866	927,057	1,382,809	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	7,540,509	7,374,921	165,588	0	165,588
		直診勘定	227,192	208,410	18,782	0	18,782
	介護保険	保険事業勘定	7,067,689	6,890,933	176,756	0	176,756
		サービス事業勘定	25,128	22,079	3,049	1,404	1,645
	後期高齢者医療		936,561	909,318	27,243	0	27,243
	訪問看護ステーション		28,546	22,505	6,041	0	6,041
	地方卸売市場		3,060	2,618	442	0	442
	駐車場		13,064	10,884	2,180	0	2,180
	看護専門学校		1,460,695	1,447,753	12,942	0	12,942
	農業共済		235,544	235,582	△ 38	0	△ 38
小 計		17,537,988	17,125,003	412,985	1,404	411,581	
合 計		57,662,160	54,939,309	2,722,851	928,461	1,794,390	

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度						平成29年度 決算額	平成28年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	8,105,280	8,105,280		8,105,280	8,105,280	20.2	7,964,403	7,807,116
地方譲与税	353,470		353,470	353,470	353,470	0.9	350,036	351,720
利子割交付金	14,818		14,818	14,818	14,818	0.0	14,796	9,807
配当割交付金	44,400		44,400	44,400	44,400	0.1	53,236	39,128
株式等譲渡所得 割交付金	35,177		35,177	35,177	35,177	0.1	53,753	24,524
地方消費税交付 金	1,159,237		1,159,237	1,159,237	1,159,237	2.9	1,103,164	1,085,628
ゴルフ場利用税 交付金	16,763		16,763	16,763	16,763	0.0	17,617	18,447
自動車取得税交 付金	156,337		156,337	156,337	156,337	0.4	128,238	100,999
地方特例交付金	37,991		37,991	37,991	37,991	0.1	33,268	28,828
地方交付税	12,187,597		12,187,597	10,536,301	10,536,301	30.3	12,356,719	12,837,853
交通安全対策特 別交付金	9,389		9,389	9,389	9,389	0.0	9,823	10,262
分担金及び負担 金	39,032	39,032		17,893	0	0.1	71,455	113,471
使用料	338,797	338,797		338,678	34,044	0.9	348,393	357,189
手数料	282,667	282,667		282,667	0	0.7	286,822	279,138
国庫支出金	3,178,346		3,178,346	2,346,439	18,420	7.9	2,991,324	3,242,066
県支出金	2,419,812		2,419,812	1,651,815	3,966	6.0	2,333,764	2,837,875
財産収入	76,985	76,985		31,249	7,192	0.2	76,061	111,367
寄附金	122,777	122,777				0.3	133,234	322,163
繰入金	1,633,781	1,633,781				4.1	1,053,180	1,564,038
繰越金	2,129,002	2,129,002				5.3	2,635,098	4,237,750
諸収入	1,223,400	1,223,400		437,161	6,992	3.1	1,403,551	1,029,212
市債	6,601,800		6,601,800			16.4	3,799,000	4,881,100
歳入合計	40,166,858	13,951,721	26,215,137	25,575,065	20,539,777	100.0	37,216,935	41,289,681
構 成 比	100.0	34.7	65.3					

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は、40,166,858千円(前年度比7.9%増)であり、このうち自主財源は、13,951,721千円(前年度比0.1%減)、依存財源では、26,215,137千円(前年度比12.8%増)となっている。

このうち、自主財源では、繰入金が580,601千円増、繰越金が506,096千円減となっている。
 依存財源については、国庫支出金が187,022千円増、市債が2,802,800千円増となっている。
 経常一般財源は20,539,777千円（前年度比0.4%減）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が30.3%を占め、次いで地方税が20.2%を占めている。

(3) 歳出の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度							平成29年度 決算額	平成28年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	経常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	決算 額構 成比	経常 収支 比率			
消費的経費	人件費	5,014,539	128,847	4,885,692	4,615,073	13.2	21.4	4,921,360	4,758,943
	物件費	4,947,701	811,255	4,136,446	3,067,169	13.1	14.2	4,863,600	5,033,762
	維持補修費	446,814	31,465	415,349	315,529	1.2	1.5	655,050	643,823
	扶助費	4,628,005	5,256	4,622,749	1,569,788	12.2	7.3	4,771,137	4,772,176
	補助費等	4,879,082	2,221,475	2,657,607	2,468,143	12.9	11.5	5,368,038	5,879,421
小 計	19,916,141	3,198,298	16,717,843	12,035,702	52.6	55.9	20,579,185	21,088,125	
投資的経費	投資的経費	8,235,447	8,235,447			21.8		4,230,868	7,332,407
	普通建設事業費	7,694,837	7,694,837			20.4		4,123,678	6,285,511
	うち単独事業費	5,563,714	5,563,714			14.8		2,452,884	4,044,851
	災害復旧事業費	540,610	540,610			1.4		107,190	1,046,896
小 計	8,235,447	8,235,447			21.8		4,230,868	7,332,407	
その他の経費	公債費	4,843,403	344,050	4,499,353	4,373,174	12.8	20.3	4,917,031	4,678,901
	うち一時借入金利子	84		84	84	0.0	0.0	0	0
	積立金	1,239,926	1,239,926			3.3		1,261,687	1,669,098
	投資及び出資金・貸付金	777,106	732,176	44,930	44,930	2.0	0.2	1,253,689	1,011,937
	繰出金	2,832,027	57,142	2,774,885	2,277,896	7.5	10.6	2,845,473	2,874,115
小 計	9,692,462	2,373,294	7,319,168	6,696,000	25.6	31.1	10,277,880	10,234,051	
歳出合計	37,844,050	13,807,039	24,037,011	18,731,702	100.0	87.0	35,087,933	38,654,583	

(財政課提出資料による)

普通会計の歳出決算額は、37,844,050千円（前年度比7.9%増）となっている。消費的経費は19,916,141千円（前年度比3.2%減）で、減額の主な要因は維持補修費や補助費等の減額等によるものである。

普通建設事業費等の投資的経費は8,235,447千円（前年度比94.7%増）となっている。

その他の経費については、9,692,462千円（前年度比5.7%減）で、減額の主な要因は、公債費や投資及び出資金・貸付金の減額等によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は87.0%（前年度から0.9ポイント減少）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

(4) 財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.432	0.430	0.431	0.433	0.437
経常収支比率(%)	87.0	87.9	88.0	84.8	83.0
実質公債費比率(%)	6.7	6.3	6.4	6.8	8.4

(財政課提出資料による)

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	平成30年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成29年度	平成28年度
		発行額	元金償還額		
普通会計	37,479,279	6,601,800	4,605,760	35,483,239	36,321,792
特別会計	323,344	0	30,685	354,029	384,112
国民健康保険 特別会計直診勘定	323,344	0	30,685	354,029	384,112
下水道事業会計	25,654,579	986,600	2,268,815	26,936,794	28,334,568
水道事業会計	10,544,272	267,000	604,561	10,881,833	11,044,622
合 計	74,001,474	7,855,400	7,509,821	73,655,895	76,085,094

普通会計の平成30年度における市債発行額は6,601,800千円(前年度比73.8%増)で、元金償還額は4,605,760千円(前年度比0.7%減)である。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
普通会計	6,634,024	11,877,771	9,249,789	5,841,078	1,071,926

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は6,634,024千円で、前年度比5,243,747千円減(44.1%減)となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の平成30年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	40,124,171,667	7.9	37,184,669,853	△ 9.9	41,253,900,987	0.8
歳出総額	37,814,305,924	7.8	35,070,534,156	△ 9.2	38,632,253,009	5.2
歳入歳出差引額	2,309,865,743	9.3	2,114,135,697	△ 19.4	2,621,647,978	△ 37.9
翌年度繰越財源	927,057,000	4.3	888,464,000	4.9	847,185,000	△ 13.2
実質収支額	1,382,808,743	12.8	1,225,671,697	△ 30.9	1,774,462,978	△ 45.4

一般会計の決算は、歳入総額40,124,171,667円に対して、歳出総額37,814,305,924円で形式収支額は2,309,865,743円となっており、翌年度へ繰越すべき財源927,057,000円を差し引いた実質収支額は1,382,808,743円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は2,939,501,814円の増、歳出総額は2,743,771,768円の増、形式収支額は195,730,046円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は157,137,046円の増となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	43,054,836,000	6.3	40,510,788,000	△ 8.3	44,180,064,600	1.5
調定額	40,650,680,022	7.8	37,719,493,719	△ 9.8	41,817,552,245	0.6
収入済額	40,124,171,667	7.9	37,184,669,853	△ 9.9	41,253,900,987	0.8
不納欠損額	22,590,865	△ 18.2	27,613,627	△ 9.7	30,581,999	△ 34.1
収入未済額	503,917,490	△ 0.6	507,210,239	△ 4.9	533,069,259	△ 8.4
予算に対する収入率	93.2	1.4	91.8	△ 1.6	93.4	△ 0.6
調定に対する収入率	98.7	0.1	98.6	△ 0.1	98.7	0.2

当年度の歳入は予算現額43,054,836,000円に対し、調定額は40,650,680,022円で、決算額(収入済額)は40,124,171,667円である。予算現額に対する収入率は93.2%であり、前年度に比べると1.4ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は98.7%であり、前年度に比べると0.1ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は22,590,865円で、前年度に比べ5,022,762円減少している。その内訳は市税21,164,197円、分担金及び負担金（保育所運営費負担金）415,100円、諸収入（学校給食事業収入）548,740円、諸収入（実費負担金）462,828円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表9

(単位：円、%)

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	8,105,279,989	20.2	7,964,403,088	21.4	7,807,116,217	18.9
地方譲与税	353,470,000	0.9	350,036,000	0.9	351,720,000	0.9
利子割交付金	14,818,000	0.0	14,796,000	0.1	9,807,000	0.0
配当割交付金	44,400,000	0.1	53,236,000	0.1	39,128,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	35,177,000	0.1	53,753,000	0.1	24,524,000	0.1
地方消費税交付金	1,159,237,000	2.9	1,103,164,000	3.0	1,085,628,000	2.6
ゴルフ場利用税交付金	16,763,460	0.0	17,617,180	0.1	18,446,610	0.0
自動車取得税交付金	156,337,000	0.4	128,238,000	0.3	100,999,000	0.2
地方特例交付金	37,991,000	0.1	33,268,000	0.1	28,828,000	0.1
地方交付税	12,187,597,000	30.4	12,356,719,000	33.2	12,837,853,000	31.1
交通安全対策特別交付金	9,389,000	0.0	9,823,000	0.0	10,262,000	0.0
分担金及び負担金	173,847,750	0.4	211,193,858	0.6	236,254,443	0.6
使用料及び手数料	554,861,983	1.4	575,046,222	1.5	577,094,498	1.4
国庫支出金	3,178,415,818	7.9	2,991,404,322	8.0	3,658,374,301	8.9
県支出金	2,368,262,974	5.9	2,290,615,314	6.2	2,378,168,802	5.8
財産収入	76,984,967	0.2	76,060,683	0.2	111,366,567	0.3
寄附金	122,776,700	0.3	133,233,514	0.4	322,162,990	0.8
繰入金	1,648,692,824	4.1	1,066,690,910	2.9	1,578,598,028	3.8
繰越金	2,114,135,697	5.3	2,621,647,978	7.1	4,223,318,169	10.2
諸収入	1,163,933,505	2.9	1,334,723,784	3.6	973,151,362	2.4
市債	6,601,800,000	16.5	3,799,000,000	10.2	4,881,100,000	11.8
合計	40,124,171,667	100.0	37,184,669,853	100.0	41,253,900,987	100.0

当年度の歳入決算額は40,124,171,667円で、前年度に比べ2,939,501,814円(7.9%)の増となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税30.4%、市税20.2%、市債16.5%、国庫支出金7.9%、県支出金5.9%、繰越金5.3%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,914,361,000	0.7	7,857,902,000	2.0	7,700,509,000	3.2
調 定 額	8,456,356,184	1.3	8,346,320,587	1.7	8,209,547,070	1.5
収 入 済 額	8,105,279,989	1.8	7,964,403,088	2.0	7,807,116,217	2.4
不納欠損額	21,164,197	△ 14.6	24,788,600	△ 16.0	29,515,669	△ 33.7
収入未済額	329,911,998	△ 7.6	357,128,899	△ 4.2	372,915,184	△ 11.2
予算に対する収入率	102.4	1.0	101.4	0.0	101.4	△ 0.8
調定に対する収入率	95.8	0.4	95.4	0.3	95.1	0.8

市税の決算額は、予算現額 7,914,361,000 円に対し、調定額 8,456,356,184 円、収入済額は 8,105,279,989 円である。また、予算現額に対する収入率は 102.4%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 95.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 329,911,998 円であり、前年度に比べ 27,216,901 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,232,360,000	3,416,247,749	3,338,247,729	1,677,997	76,322,023	97.7	41.2
現年課税分	3,211,000,000	3,336,390,464	3,316,622,405	0	19,768,059	99.4	40.9
個 人	2,675,000,000	2,719,419,464	2,700,073,899	0	19,345,565	99.3	33.3
法 人	536,000,000	616,971,000	616,548,506	0	422,494	99.9	7.6
滞納繰越分	21,360,000	79,857,285	21,625,324	1,677,997	56,553,964	27.1	0.3
個 人	20,700,000	77,299,252	20,957,924	1,417,997	54,923,331	27.1	0.3
法 人	660,000	2,558,033	667,400	260,000	1,630,633	26.1	0.0
固定資産税	4,092,671,000	4,412,236,293	4,150,756,450	19,129,955	242,349,888	94.1	51.2
現年課税分	4,050,426,000	4,136,532,400	4,090,918,048	0	45,614,352	98.9	50.5
滞納繰越分	34,000,000	267,458,393	51,592,902	19,129,955	196,735,536	19.3	0.6
国有資産等所 在 市 交 付 金	8,245,000	8,245,500	8,245,500	0	0	100.0	0.1
軽自動車税	243,200,000	256,631,244	245,034,912	356,245	11,240,087	95.5	3.0
現年課税分	241,000,000	246,106,100	242,749,248	0	3,356,852	98.6	3.0
滞納繰越分	2,200,000	10,525,144	2,285,664	356,245	7,883,235	21.7	0.0
市たばこ税	346,000,000	371,113,698	371,113,698	0	0	100.0	4.6
現年課税分	346,000,000	371,113,698	371,113,698	0	0	100.0	4.6
入 湯 税	130,000	127,200	127,200	0	0	100.0	0.0
現年課税分	130,000	127,200	127,200	0	0	100.0	0.0
合 計	7,914,361,000	8,456,356,184	8,105,279,989	21,164,197	329,911,998	95.8	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、平成31年度への滞納繰越とする額は、収入未済額329,911,998円に還付未済相当額1,926,164円を加えた331,838,162円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分603,752円、滞納繰越分40,156円)、法人市民税(現年課税分863,500円)、固定資産税(現年課税分402,000円)、軽自動車税(現年課税分9,000円、滞納繰越分7,756円)の合計1,926,164円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税 目	平成30年度		平成29年度 収入済額	平成28年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			H30	H29	H28
市 民 税	3,338,247,729	4.1	3,207,162,233	3,127,091,379	97.7	97.5	97.2
固定資産税	4,150,756,450	0.2	4,142,134,425	4,054,551,833	94.1	93.5	93.1
軽自動車税	245,034,912	2.9	238,179,445	230,671,009	95.5	95.6	95.7
市たばこ税	371,113,698	△ 1.5	376,810,585	394,659,346	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	127,200	9.3	116,400	142,650	100.0	100.0	100.0
合 計	8,105,279,989	1.8	7,964,403,088	7,807,116,217	95.8	95.4	95.1

市民税の決算額は、3,338,247,729円で市税に占める割合は41.2%である。内訳は、個人市民税が2,721,031,823円(33.6%)で、法人市民税が617,215,906円(7.6%)である。

固定資産税の決算額は、4,150,756,450円で市税に占める割合は51.2%である。

軽自動車税の決算額は、245,034,912円で市税に占める割合は3.0%である。

市たばこ税の決算額は、371,113,698円で市税に占める割合は4.6%である。

入湯税の決算額は、127,200円で市税に占める割合は0.002%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	325,000,000	2.5	317,000,000	△ 2.2	324,000,000	△ 0.3
調 定 額	353,470,000	1.0	350,036,000	△ 0.5	351,720,000	△ 1.0
収 入 済 額	353,470,000	1.0	350,036,000	△ 0.5	351,720,000	△ 1.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	108.8	△ 1.6	110.4	1.8	108.6	△ 0.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は353,470,000円である。

これは、地方揮発油譲与税102,060,000円及び自動車重量譲与税251,410,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,000,000	△ 25.0	8,000,000	△ 46.7	15,000,000	△ 6.3
調 定 額	14,818,000	0.1	14,796,000	50.9	9,807,000	△ 43.0
収 入 済 額	14,818,000	0.1	14,796,000	50.9	9,807,000	△ 43.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	247.0	62.0	185.0	119.6	65.4	△ 42.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は14,818,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	50,000,000	16.3	43,000,000	△ 8.5	47,000,000	6.8
調 定 額	44,400,000	△ 16.6	53,236,000	36.1	39,128,000	△ 29.5
収 入 済 額	44,400,000	△ 16.6	53,236,000	36.1	39,128,000	△ 29.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	88.8	△ 35.0	123.8	40.5	83.3	△ 42.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は44,400,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	54,000,000	74.2	31,000,000	72.2	18,000,000	0.0
調 定 額	35,177,000	△ 34.6	53,753,000	119.2	24,524,000	△ 55.1
収 入 済 額	35,177,000	△ 34.6	53,753,000	119.2	24,524,000	△ 55.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	65.1	△ 108.3	173.4	37.2	136.2	△ 167.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は35,177,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金で、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,159,237,000	2.1	1,135,000,000	1.4	1,119,000,000	△ 4.0
調 定 額	1,159,237,000	5.1	1,103,164,000	1.6	1,085,628,000	△ 10.4
収 入 済 額	1,159,237,000	5.1	1,103,164,000	1.6	1,085,628,000	△ 10.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	2.8	97.2	0.2	97.0	△ 6.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,159,237,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	17,000,000	0.0	17,000,000	△ 19.0	21,000,000	△ 4.5
調 定 額	16,763,460	△ 4.8	17,617,180	△ 4.5	18,446,610	△ 2.8
収 入 済 額	16,763,460	△ 4.8	17,617,180	△ 4.5	18,446,610	△ 2.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	98.6	△ 5.0	103.6	15.8	87.8	1.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は16,763,460円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	129,000,000	16.2	111,000,000	29.1	86,000,000	7.5
調 定 額	156,337,000	21.9	128,238,000	27.0	100,999,000	3.1
収 入 済 額	156,337,000	21.9	128,238,000	27.0	100,999,000	3.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	121.2	5.7	115.5	△ 1.9	117.4	△ 5.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は156,337,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	37,991,000	14.2	33,268,000	15.4	28,828,000	10.1
調 定 額	37,991,000	14.2	33,268,000	15.4	28,828,000	10.1
収 入 済 額	37,991,000	14.2	33,268,000	15.4	28,828,000	10.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は37,991,000円である。

この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるものである。

第10款 地方交付税

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,836,301,000	△ 2.2	12,106,768,000	△ 3.6	12,564,382,000	△ 2.7
調 定 額	12,187,597,000	△ 1.4	12,356,719,000	△ 3.7	12,837,853,000	△ 4.4
収 入 済 額	12,187,597,000	△ 1.4	12,356,719,000	△ 3.7	12,837,853,000	△ 4.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.0	0.9	102.1	△ 0.1	102.2	△ 1.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は12,187,597,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,000,000	△ 14.3	7,000,000	△ 12.5	8,000,000	△ 11.1
調 定 額	9,389,000	△ 4.4	9,823,000	△ 4.3	10,262,000	△ 8.2
収 入 済 額	9,389,000	△ 4.4	9,823,000	△ 4.3	10,262,000	△ 8.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	156.5	16.2	140.3	12.0	128.3	4.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は9,389,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第12款 分担金及び負担金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	190,822,000	△ 6.1	203,267,000	△ 17.6	246,535,600	△ 1.9
調 定 額	178,171,300	△ 17.8	216,832,108	△ 10.8	243,130,063	5.2
収 入 済 額	173,847,750	△ 17.7	211,193,858	△ 10.6	236,254,443	5.0
不 納 欠 損 額	415,100	△ 29.5	589,100	△ 23.6	771,560	皆増
収 入 未 済 額	3,908,450	△ 22.6	5,049,150	△ 17.3	6,104,060	2.5
予算に対する収入率	91.1	△ 12.8	103.9	8.1	95.8	6.3
調定に対する収入率	97.6	0.2	97.4	0.2	97.2	△ 0.2

分担金及び負担金の決算額は173,847,750円である。決算額の内訳は、分担金が21,138,149円で、負担金が152,709,601円となっている。

また、民生費負担金（保育所運営費負担金）において、415,100円の不納欠損処分を行っている。

第13款 使用料及び手数料

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	571,861,000	△ 0.3	573,586,000	3.0	556,795,000	△ 1.6
調 定 額	580,762,213	△ 3.2	600,080,022	△ 0.4	602,436,168	△ 1.0
収 入 済 額	554,861,983	△ 3.5	575,046,222	△ 0.4	577,094,498	△ 1.1
不 納 欠 損 額	0	皆減	2,680	△ 92.2	34,270	100.6
収 入 未 済 額	25,900,230	3.5	25,031,120	△ 1.1	25,307,400	2.1
予算に対する収入率	97.0	△ 3.3	100.3	△ 3.3	103.6	0.4
調定に対する収入率	95.5	△ 0.3	95.8	0.0	95.8	△ 0.1

使用料及び手数料の決算額は554,861,983円である。決算額の内訳は、使用料が272,434,778円、手数料が271,199,974円、診療収入が11,227,231円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は25,900,230円となっているが、還付未済が25,430円生じているため、これを加えると25,925,660円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（法定外公共物使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）23,967,030円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）1,690,850円、衛生手数料（ごみ収集手数料、浄化槽維持管理手数料）267,780円である。

第14款 国庫支出金

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,699,571,000	8.0	3,426,845,000	△ 15.0	4,029,704,000	△ 15.7
調 定 額	3,178,415,818	6.3	2,991,404,322	△ 18.2	3,658,374,301	△ 8.8
収 入 済 額	3,178,415,818	6.3	2,991,404,322	△ 18.2	3,658,374,301	△ 8.8
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	85.9	△ 1.4	87.3	△ 3.5	90.8	6.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は3,178,415,818円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,267,215,636円、国庫補助金が891,405,630円、国庫委託金が19,794,552円となっている。

第15款 県支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,680,050,000	6.8	2,510,571,000	△ 7.2	2,706,099,000	5.9
調 定 額	2,368,262,974	3.4	2,290,615,314	△ 3.7	2,378,168,802	△ 0.8
収 入 済 額	2,368,262,974	3.4	2,290,615,314	△ 3.7	2,378,168,802	△ 0.8
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	88.4	△ 2.8	91.2	3.3	87.9	△ 5.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,368,262,974円である。決算額の内訳は、県負担金が1,145,025,044円、県補助金が1,016,033,666円、県委託金が207,204,264円となっている。

第16款 財産収入

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	79,387,000	7.0	74,210,000	△ 38.8	121,277,000	34.4
調 定 額	77,025,967	1.2	76,125,683	△ 31.7	111,465,567	7.4
収 入 済 額	76,984,967	1.2	76,060,683	△ 31.7	111,366,567	7.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	皆減	2,500	皆増
収 入 未 済 額	41,000	△ 36.9	65,000	△ 32.6	96,500	3,760.0
予算に対する収入率	97.0	△ 5.5	102.5	10.7	91.8	△ 23.2
調定に対する収入率	99.9	0.0	99.9	0.0	99.9	△ 0.1

財産収入の決算額は76,984,967円である。決算額の内訳は、財産運用収入が60,082,737円、財産売払収入が16,902,230円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（拳田駐車場）で収入未済額が41,000円生じている。

第17款 寄附金

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	135,965,000	△ 6.3	145,046,000	△ 54.7	320,046,000	88.5
調 定 額	122,776,700	△ 7.8	133,233,514	△ 58.6	322,162,990	90.0
収 入 済 額	122,776,700	△ 7.8	133,233,514	△ 58.6	322,162,990	90.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	90.3	△ 1.6	91.9	△ 8.8	100.7	0.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は122,776,700円である。決算額の内訳は、民生費寄附金が545,000円、教育費寄附金が419,000円、総務費寄附金（ふるさと寄附金）が121,812,700円となっている。

第18款 繰入金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,073,376,000	17.5	1,764,549,000	△ 13.7	2,045,250,000	152.5
調 定 額	1,648,692,824	54.6	1,066,690,910	△ 32.4	1,578,598,028	107.7
収 入 済 額	1,648,692,824	54.6	1,066,690,910	△ 32.4	1,578,598,028	107.7
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	79.5	19.0	60.5	△ 16.7	77.2	△ 16.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は1,648,692,824円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が65,609,922円、基金繰入金が1,583,009,291円、土地改良区繰入金が73,611円となっている。

第19款 繰越金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,114,135,000	△ 19.4	2,621,647,000	△ 37.9	4,223,318,000	△ 9.5
調 定 額	2,114,135,697	△ 19.4	2,621,647,978	△ 37.9	4,223,318,169	△ 9.5
収 入 済 額	2,114,135,697	△ 19.4	2,621,647,978	△ 37.9	4,223,318,169	△ 9.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は2,114,135,697円である。

第20款 諸収入

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,148,379,000	△ 14.6	1,343,929,000	41.6	949,121,000	△ 17.0
調 定 額	1,309,100,885	△ 10.1	1,456,893,101	32.2	1,102,055,477	△ 16.1
収 入 済 額	1,163,933,505	△ 12.8	1,334,723,784	37.2	973,151,362	△ 17.5
不 納 欠 損 額	1,011,568	△ 54.7	2,233,247	765.6	258,000	△ 86.5
収 入 未 済 額	144,155,812	20.2	119,936,070	△ 6.8	128,646,115	△ 2.2
予算に対する収入率	101.4	2.1	99.3	△ 3.2	102.5	△ 0.7
調定に対する収入率	88.9	△ 2.7	91.6	3.3	88.3	△ 1.5

諸収入の決算額は 1,163,933,505 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 17,009,228 円、市預金利子が 6,954,334 円、貸付金元利収入が 514,580,787 円、受託事業収入が 21,188,163 円、雑入が 604,200,993 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 144,155,812 円となっているが、還付未済が 31,449 円生じているため、これを加えると 144,187,261 円となる。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)86,591,396 円、雑入(施設等損害弁償金、学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、行政代執行措置実費負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、就学援助費返還金、福祉医療費返納金、法定外公共物整備事業補助金過年度返還金、消防施設整備事業補助金過年度返還金、共同墓地豪雨災害復旧事業補助金過年度返還金、豪雨災害による単独農林業施設災害復旧事業補助金過年度返還金、単独補助治山事業補助金過年度返還金、県単独山林出水対策事業補助金過年度返還金)57,595,865 円である。

また、雑入(学校給食事業収入、行政代執行措置実費負担金)において、1,011,568 円の不納欠損処分を行っている。

第 21 款 市債

表 32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,826,400,000	42.8	6,180,200,000	△ 12.3	7,050,200,000	9.7
調 定 額	6,601,800,000	73.8	3,799,000,000	△ 22.2	4,881,100,000	23.5
収 入 済 額	6,601,800,000	73.8	3,799,000,000	△ 22.2	4,881,100,000	23.5
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	74.8	13.3	61.5	△ 7.7	69.2	7.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 6,601,800,000 円で、前年度に比べ 2,802,800,000 円増加している。

総務債、民生債、衛生債、農林水産業債、教育債、災害復旧債が増加し、土木債、消防債、臨時財政対策債については減少している。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	43,054,836,000	6.3	40,510,788,000	△ 8.3	44,180,064,600	1.5
支 出 済 額	37,814,305,924	7.8	35,070,534,156	△ 9.2	38,632,253,009	5.2
翌年度繰越額	3,464,708,000	11.0	3,122,117,000	6.9	2,919,243,000	△ 17.3
不 用 額	1,775,822,076	△ 23.4	2,318,136,844	△ 11.8	2,628,568,591	△ 20.1
執 行 率	87.8	1.2	86.6	△ 0.8	87.4	3.1
不 用 額 率	4.1	△ 1.6	5.7	△ 0.2	5.9	△ 1.7

当年度の歳出は、予算現額 43,054,836,000 円に対し決算額(支出済額)は 37,814,305,924 円である。予算現額に対する執行率は 87.8%であり、前年度に比べると 1.2 ポイント上回っている。

また、翌年度繰越額は 3,464,708,000 円であり、不用額は 1,775,822,076 円となっている。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%)

款	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	210,250,481	0.6	208,171,176	0.6	208,795,955	0.5
総務費	4,833,582,764	12.8	4,757,361,378	13.6	5,487,005,592	14.2
民生費	11,071,138,875	29.2	10,094,081,423	28.8	9,541,789,500	24.7
衛生費	5,870,625,660	15.5	3,969,686,152	11.3	3,828,121,941	9.9
労働費	33,056,364	0.1	35,863,696	0.1	32,273,669	0.1
農林水産業費	2,229,603,987	5.9	2,338,870,237	6.7	2,919,818,261	7.6
商工費	1,094,495,632	2.9	1,199,030,470	3.4	1,377,058,379	3.6
土木費	2,996,642,137	7.9	3,198,455,114	9.1	4,042,584,697	10.5
消防費	976,191,784	2.6	1,122,282,277	3.2	1,041,659,706	2.7
教育費	3,128,624,826	8.3	3,122,610,791	8.9	4,427,730,187	11.5
災害復旧費	526,690,541	1.4	107,089,895	0.3	1,046,514,329	2.7
公債費	4,843,402,873	12.8	4,917,031,547	14.0	4,678,900,793	12.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	37,814,305,924	100.0	35,070,534,156	100.0	38,632,253,009	100.0

当年度の歳出決算額は、37,814,305,924 円で、前年度に比べ 2,743,771,768 円 (7.8%) の増となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 29.2%、衛生費 15.5%、総務費 12.8%、公債費 12.8%、教育費 8.3%、土木費 7.9%、農林水産業費 5.9%、商工

費 2.9%、消防費 2.6%、災害復旧費 1.4%、議会費 0.6%、労働費 0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	216,914,000	△ 0.6	218,185,000	0.8	216,374,000	△ 6.3
支 出 済 額	210,250,481	1.0	208,171,176	△ 0.3	208,795,955	△ 7.7
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	6,663,519	△ 33.5	10,013,824	32.1	7,578,045	56.4
執 行 率	96.9	1.5	95.4	△ 1.1	96.5	△ 1.4
不 用 額 率	3.1	△ 1.5	4.6	1.1	3.5	1.4

議会費の決算額は210,250,481円である。

不用額は6,663,519円で、予算現額に対し3.1%である。

第2款 総務費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,200,160,000	△ 0.2	5,211,553,000	△ 18.0	6,355,049,000	32.4
支 出 済 額	4,833,582,764	1.6	4,757,361,378	△ 13.3	5,487,005,592	36.8
翌年度繰越額	148,815,000	25.2	118,827,000	△ 76.9	514,200,000	4.4
不 用 額	217,762,236	△ 35.1	335,364,622	△ 5.2	353,843,408	18.7
執 行 率	93.0	1.7	91.3	5.0	86.3	2.8
不 用 額 率	4.2	△ 2.2	6.4	0.8	5.6	△ 0.6

総務費の決算額は4,833,582,764円である。

不用額は217,762,236円で、予算現額に対し4.2%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費24,891,464円、財産管理費15,189,421円、企画費77,580,814円、支所費12,365,182円、災害対策費15,451,040円、復興推進費12,642,713円、徴税費の賦課徴収費20,624,184円である。

なお、総務管理費の人事給与管理管理事業2,160,000円、組織再編等施設整備事業3,878,000円、U・Iターン推進事業5,000,000円、未来都市創造事業17,440,000円、情報システム管理事業19,875,000円、交通安全啓発事業2,570,000円、防災行政無線整備事業92,116,000円、テレビ難視聴解消事業4,912,000円、資産税賦課徴収事業864,000円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,360,222,000	7.3	10,584,806,000	6.3	9,953,360,000	△ 2.8
支 出 済 額	11,071,138,875	9.7	10,094,081,423	5.8	9,541,789,500	△ 1.4
翌年度繰越額	4,568,000	△ 96.9	145,425,000	725.2	17,624,000	△ 78.0
不 用 額	284,515,125	△ 17.6	345,299,577	△ 12.3	393,946,500	△ 18.9
執 行 率	97.5	2.1	95.4	△ 0.5	95.9	1.4
不 用 額 率	2.5	△ 0.8	3.3	△ 0.7	4.0	△ 0.7

民生費の決算額は11,071,138,875円である。

不用額は284,515,125円で、予算現額に対し2.5%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費13,947,202円、障害福祉費68,577,913円、老人福祉費30,795,367円、児童福祉費の児童福祉総務費51,037,774円、保育所費60,253,858円、生活保護費の生活保護扶助費25,777,862円である。

なお、児童福祉費の子育て支援事業1,336,000円、アフタースクール事業3,232,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,278,366,000	26.2	4,973,358,000	4.9	4,742,597,000	15.2
支 出 済 額	5,870,625,660	47.9	3,969,686,152	3.7	3,828,121,941	27.3
翌年度繰越額	238,615,000	△ 66.1	704,700,000	37.1	514,065,000	△ 25.3
不 用 額	169,125,340	△ 43.4	298,971,848	△ 25.3	400,410,059	△ 5.0
執 行 率	93.5	13.7	79.8	△ 0.9	80.7	7.7
不 用 額 率	2.7	△ 3.3	6.0	△ 2.4	8.4	△ 1.8

衛生費の決算額は5,870,625,660円である。

不用額は169,125,340円で、予算現額に対し2.7%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費40,100,733円、予防費16,720,701円、清掃費の塵芥処理費34,515,601円である。

なお、保健衛生費の保健衛生総務費5,000,000円、健康センターミルネ整備事業79,338,000円、看護専門学校特別会計施設整備費繰出金850,000円、清掃費の一般廃棄物処理施設整理事業153,427,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	43,358,000	△ 16.4	51,875,000	14.2	45,422,000	△ 9.8
支 出 済 額	33,056,364	△ 7.8	35,863,696	11.1	32,273,669	△ 11.1
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	皆減
不 用 額	10,301,636	△ 35.7	16,011,304	21.8	13,148,331	1.1
執 行 率	76.2	7.1	69.1	△ 2.0	71.1	△ 1.0
不 用 額 率	23.8	△ 7.1	30.9	2.0	28.9	3.1

労働費の決算額は33,056,364円である。

不用額は10,301,636円で、予算現額に対し23.8%である。その内訳は、労働諸費9,342,186円、雇用対策費959,450円である。

第6款 農林水産業費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,512,337,000	△ 8.6	2,747,775,000	△ 20.1	3,438,227,000	16.8
支 出 済 額	2,229,603,987	△ 4.7	2,338,870,237	△ 19.9	2,919,818,261	13.8
翌年度繰越額	121,173,000	△ 39.7	201,061,000	△ 7.4	217,074,000	68.5
不 用 額	161,560,013	△ 22.3	207,843,763	△ 31.0	301,334,739	21.2
執 行 率	88.7	3.6	85.1	0.2	84.9	△ 2.3
不 用 額 率	6.4	△ 1.2	7.6	△ 1.2	8.8	0.4

農林水産業費の決算額は2,229,603,987円である。

不用額は161,560,013円で、予算現額に対し6.4%である。その主なものは、農業費の農業振興費105,027,445円、農地費10,727,378円、林業費の林業振興費17,930,815円、林業施設費12,459,096円である。

なお、農業費の農業総務費8,799,000円、野猪等防除事業13,400,000円、担い手農業者等災害復旧支援事業35,000,000円、農業者向け生産施設等災害復旧支援事業15,000,000円、基盤整備事業15,994,000円、農林関係施設維持管理事業7,988,000円、地域農業水利施設整備事業15,200,000円、地籍調査事業1,830,000円、林業費の林業補助金交付事業1,196,000円、治山事業6,766,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,197,801,000	△ 13.1	1,378,953,000	△ 7.5	1,490,899,000	43.5
支 出 済 額	1,094,495,632	△ 8.7	1,199,030,470	△ 12.9	1,377,058,379	46.3
翌年度繰越額	27,087,000	△ 66.5	80,959,000	105.5	39,400,000	71.3
不 用 額	76,218,368	△ 23.0	98,963,530	32.9	74,440,621	△ 0.6
執 行 率	91.4	4.4	87.0	△ 5.4	92.4	1.8
不 用 額 率	6.4	△ 0.8	7.2	2.2	5.0	△ 2.2

商工費の決算額は1,094,495,632円である。

不用額は76,218,368円で、予算現額に対し6.4%である。その主なものは、商工業振興費51,266,972円、観光施設費14,832,015円である。

なお、商工振興事業5,058,000円、公衆トイレ維持管理事業2,105,000円、指定管理者導入施設管理事業11,150,000円、公園管理事業8,774,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,103,720,000	△ 8.4	4,479,451,000	△ 14.4	5,230,850,000	0.8
支 出 済 額	2,996,642,137	△ 6.3	3,198,455,114	△ 20.9	4,042,584,697	17.6
翌年度繰越額	848,462,000	△ 17.2	1,024,243,000	21.2	845,095,000	△ 26.7
不 用 額	258,615,863	0.7	256,752,886	△ 25.2	343,170,303	△ 42.6
執 行 率	73.0	1.6	71.4	△ 5.9	77.3	11.0
不 用 額 率	6.3	0.6	5.7	△ 0.9	6.6	△ 4.9

土木費の決算額は2,996,642,137円である。

不用額は258,615,863円で、予算現額に対し6.3%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路維持費32,393,143円、道路新設改良費80,801,710円、河川費の河川改良費53,260,135円、下水道費の公共下水道費36,039,000円である。

なお、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費1,576,000円、道路保全事業74,072,000円、国庫交付金等道路整備事業158,498,000円、市単独道路整備事業113,347,000円、辺地対策道路整備事業2,467,000円、橋りょう長寿命化事業139,951,000円、河川費の河川維持事業80,132,000円、河川改良事業272,373,000円、都市計画費の街なみ環境整備事業1,700,000円、住宅費の住宅総務費3,588,000円、市営住宅管理事業758,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,102,070,000	△ 13.0	1,267,353,000	4.9	1,207,647,000	△ 13.4
支 出 済 額	976,191,784	△ 13.0	1,122,282,277	7.7	1,041,659,706	△ 18.9
翌年度繰越額	66,442,000	皆増	0	皆減	60,860,000	3.9
不 用 額	59,436,216	△ 59.0	145,070,723	38.0	105,127,294	101.6
執 行 率	88.6	0.0	88.6	2.3	86.3	△ 5.8
不 用 額 率	5.4	△ 6.0	11.4	2.7	8.7	5.0

消防費の決算額は976,191,784円である。

不用額は59,436,216円で、予算現額に対し5.4%である。その主なものは、非常備消防費18,122,813円、消防施設費34,988,426円である。

なお、庁舎施設維持管理事業1,300,000円、非常備消防施設整備事業65,142,000円を翌年度に繰越している。

第10款 教育費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,800,585,000	8.0	4,444,533,000	△ 19.7	5,533,758,000	16.5
支 出 済 額	3,128,624,826	0.2	3,122,610,791	△ 29.5	4,427,730,187	10.0
翌年度繰越額	1,200,076,000	50.4	797,807,000	25.8	634,425,000	252.3
不 用 額	471,884,174	△ 10.0	524,115,209	11.1	471,602,813	△ 13.1
執 行 率	65.2	△ 5.1	70.3	△ 9.7	80.0	△ 4.8
不 用 額 率	9.8	△ 2.0	11.8	3.3	8.5	△ 2.9

教育費の決算額は3,128,624,826円である。

不用額は471,884,174円で、予算現額に対し9.8%である。その主なものは、教育総務費の事務局費20,385,283円、小学校費の学校管理費180,599,478円、中学校費の学校管理費128,917,649円、社会教育費の住民センター費13,268,817円、保健体育費の保健体育施設費25,710,929円、学校給食費36,935,470円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業50,500,000円、小学校空調設備事業1,023,000,000円、社会教育費の文化財管理・保存事業1,130,000円、文化財整備事業4,511,000円、氷上回廊水切れフィールドミュージアム拠点整備事業120,935,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,359,760,000	623.8	187,858,000	△ 84.7	1,224,844,600	△ 66.6
支 出 済 額	526,690,541	391.8	107,089,895	△ 89.8	1,046,514,329	△ 57.1
翌年度繰越額	809,470,000	1,548.8	49,095,000	△ 35.8	76,500,000	△ 89.5
不 用 額	23,599,459	△ 25.5	31,673,105	△ 68.9	101,830,271	△ 79.8
執 行 率	38.7	△ 18.3	57.0	△ 28.4	85.4	18.9
不 用 額 率	1.7	△ 15.2	16.9	8.6	8.3	△ 5.4

災害復旧費の決算額は526,690,541円である。

不用額は23,599,459円で、予算現額に対し1.7%である。その主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費5,122,471円、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費6,548,320円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の現年発生分道路橋りょう災害復旧事業（単独分）43,473,000円、現年発生分道路橋りょう災害復旧事業（補助分）32,221,000円、現年発生分河川災害復旧事業（単独分）213,506,000円、災害応急復旧事業（河川）21,399,000円、現年発生分河川災害復旧事業（補助分）85,912,000円、現年発生分緊急小規模急傾斜地崩壊対策事業50,100,000円、農林水産業施設災害復旧費の現年発生分農地災害復旧事業100,389,000円、現年発生分農業用施設災害復旧事業160,657,000円、現年発生分林業施設災害復旧事業88,394,000円、現年発生分治山施設災害復旧事業4,200,000円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の現年発生分公共観光施設災害復旧事業9,219,000円を翌年度に繰越している。

第12款 公債費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,856,986,000	△ 1.7	4,943,281,000	4.9	4,711,037,000	△ 7.5
支 出 済 額	4,843,402,873	△ 1.5	4,917,031,547	5.1	4,678,900,793	△ 7.7
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	13,583,127	△ 48.3	26,249,453	△ 18.3	32,136,207	21.9
執 行 率	99.7	0.2	99.5	0.2	99.3	△ 0.2
不 用 額 率	0.3	△ 0.2	0.5	△ 0.2	0.7	0.2

公債費の決算額は4,843,402,873円である。

不用額は13,583,127円で、予算現額に対し0.3%である。その内訳は、元金431円、利子13,582,696円である。

第14款 予備費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	22,557,000	3.4	21,807,000	△ 27.3	30,000,000	40.0
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	22,557,000	3.4	21,807,000	△ 27.3	30,000,000	40.0
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は補正後の予算額が 39,000,000 円であり、そのうち 16,443,000 円を他の科目に充用したことにより、予算現計の 22,557,000 円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表48 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		平成28年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	77,829,431	△ 2,171,087	△ 2.7	80,000,518	△ 6.1	85,184,889
個人	74,912,804	△ 2,513,181	△ 3.2	77,425,985	△ 5.1	81,619,856
現年課税分	19,949,317	△ 3,596,980	△ 15.3	23,546,297	2.5	22,970,140
滞納繰越分	54,963,487	1,083,799	2.0	53,879,688	△ 8.1	58,649,716
法人	2,916,627	342,094	13.3	2,574,533	△ 27.8	3,565,033
現年課税分	1,285,994	659,094	105.1	626,900	△ 20.2	786,000
滞納繰越分	1,630,633	△ 317,000	△ 16.3	1,947,633	△ 29.9	2,779,033
固定資産税	242,751,888	△ 25,117,505	△ 9.4	267,869,393	△ 3.9	278,775,128
現年課税分	46,016,352	△ 6,868,066	△ 13.0	52,884,418	11.8	47,297,904
滞納繰越分	196,735,536	△ 18,249,439	△ 8.5	214,984,975	△ 7.1	231,477,224
軽自動車税	11,256,843	681,499	6.4	10,575,344	9.0	9,703,589
現年課税分	3,365,852	△ 83,282	△ 2.4	3,449,134	△ 1.8	3,510,900
滞納繰越分	7,890,991	764,781	10.7	7,126,210	15.1	6,192,689
合 計	331,838,162	△ 26,607,093	△ 7.4	358,445,255	△ 4.1	373,663,606
現年課税分	70,617,515	△ 9,889,234	△ 12.3	80,506,749	8.0	74,564,944
滞納繰越分	261,220,647	△ 16,717,859	△ 6.0	277,938,506	△ 7.1	299,098,662

表49 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		平成28年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
農地災害復旧費 分担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	69,339
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	69,339
老人保護措置費 負担金	現年度分	0	0	—	0	皆減	32,821
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	32,821
保育所運営費 負担金	現年度分	264,950	△ 209,050	△ 44.1	474,000	△ 56.4	1,088,000
	滞納繰越分	2,119,050	△ 1,106,100	△ 34.3	3,225,150	△ 14.3	3,763,400
	小 計	2,384,000	△ 1,315,150	△ 35.6	3,699,150	△ 23.8	4,851,400
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	505,600	△ 82,400	△ 14.0	588,000	△ 10.0	653,000
	滞納繰越分	1,018,850	251,850	32.8	767,000	54.2	497,500
	小 計	1,524,450	169,450	12.5	1,355,000	17.8	1,150,500
法定外公共物使 用料	現年度分	180	180	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 3,880	皆減	3,880	0.0	3,880
	小 計	180	△ 3,700	△ 95.4	3,880	0.0	3,880
市営住宅使用料	現年度分	4,523,300	787,200	21.1	3,736,100	△ 32.4	5,530,400
	滞納繰越分	18,585,550	707,500	4.0	17,878,050	12.6	15,873,350
	小 計	23,108,850	1,494,700	6.9	21,614,150	1.0	21,403,750
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	156,000	△ 14,500	△ 8.5	170,500	△ 50.3	343,000
	滞納繰越分	702,000	△ 41,000	△ 5.5	743,000	12.2	662,500
	小 計	858,000	△ 55,500	△ 6.1	913,500	△ 9.1	1,005,500
幼稚園保育料	現年度分	32,000	△ 39,500	△ 55.2	71,500	197.9	24,000
	滞納繰越分	802,550	△ 359,700	△ 30.9	1,162,250	△ 2.1	1,186,750
	小 計	834,550	△ 399,200	△ 32.4	1,233,750	1.9	1,210,750
預かり保育保育料	現年度分	0	△ 152,000	皆減	152,000	73.1	87,800
	滞納繰越分	856,300	57,000	7.1	799,300	△ 1.5	811,700
	小 計	856,300	△ 95,000	△ 10.0	951,300	5.8	899,500
督促手数料	現年度分	0	0	—	0	皆減	2,300
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	800
	小 計	0	0	—	0	皆減	3,100
ごみ収集手数料	現年度分	0	△ 230,000	皆減	230,000	皆増	0
	滞納繰越分	230,000	230,000	皆増	0	—	0
	小 計	230,000	0	0.0	230,000	皆増	0
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	0	0	—	0	皆減	15,000
	滞納繰越分	37,780	△ 77,980	△ 67.4	115,760	△ 85.1	779,440
	小 計	37,780	△ 77,980	△ 67.4	115,760	△ 85.4	794,440
市有土地貸付収 入(挙田駐車場)	現年度分	0	0	—	0	皆減	96,500
	滞納繰越分	41,000	△ 24,000	△ 36.9	65,000	皆増	0
	小 計	41,000	△ 24,000	△ 36.9	65,000	△ 32.6	96,500
延滞金	現年度分	0	0	—	0	皆減	4,521
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	8,402
	小 計	0	0	—	0	皆減	12,923
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	148,184	△ 352,641	△ 70.4	500,825	△ 66.8	1,510,005
	滞納繰越分	76,231,933	△ 5,098,311	△ 6.3	81,330,244	△ 4.6	85,260,685
	小 計	76,380,117	△ 5,450,952	△ 6.7	81,831,069	△ 5.7	86,770,690
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	10,211,279	△ 295,998	△ 2.8	10,507,277	△ 14.1	12,233,196
	小 計	10,211,279	△ 295,998	△ 2.8	10,507,277	△ 14.1	12,233,196
宅地取得資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	皆減	167,401
	滞納繰越分	0	△ 167,401	皆減	167,401	皆増	0
	小 計	0	△ 167,401	皆減	167,401	0.0	167,401

表49 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度				平成29年度		平成28年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
学校給食事業 収入	現年度分	4,167,036	394,139	10.4	3,772,897	△ 11.3	4,254,100
	滞納繰越分	16,692,405	△ 1,810,007	△ 9.8	18,502,412	△ 7.5	19,996,414
	小 計	20,859,441	△ 1,415,868	△ 6.4	22,275,309	△ 8.1	24,250,514
施設等損害弁償 金	現年度分	360,000	360,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	360,000	360,000	皆増	0	—	0
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	46,800	7,200	18.2	39,600	△ 4.3	41,400
	滞納繰越分	46,800	7,200	18.2	39,600	100.0	19,800
	小 計	93,600	14,400	18.2	79,200	29.4	61,200
行政代執行措置 実費負担金	現年度分	3,726,000	3,726,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	3,726,000	3,726,000	皆増	0	—	0
生活保護費 返還金	現年度分	1,455,076	1,216,914	511.0	238,162	△ 31.6	348,000
	滞納繰越分	131,555	△ 118,000	△ 47.3	249,555	45.5	171,555
	小 計	1,586,631	1,098,914	225.3	487,717	△ 6.1	519,555
生活保護費 徴収金	現年度分	794,603	399,343	101.0	395,260	△ 63.0	1,068,249
	滞納繰越分	4,081,167	△ 64,545	△ 1.6	4,145,712	18.9	3,486,963
	小 計	4,875,770	334,798	7.4	4,540,972	△ 0.3	4,555,212
就学援助費返還 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	6,860	0	0.0	6,860	0.0	6,860
	小 計	6,860	0	0.0	6,860	0.0	6,860
福祉医療費返納 金	現年度分	17,076	17,076	皆増	0	皆減	3,914
	滞納繰越分	81,487	0	0.0	81,487	5.0	77,573
	小 計	98,563	17,076	21.0	81,487	0.0	81,487
法定外公共物整 備事業補助金過 年度返還金	現年度分	1,010,000	1,010,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	1,010,000	1,010,000	皆増	0	—	0
消防施設整備事 業補助金過年度 返還金	現年度分	329,000	329,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	329,000	329,000	皆増	0	—	0
共同墓地豪雨災 害復旧事業補助 金過年度返還金	現年度分	300,000	300,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	300,000	300,000	皆増	0	—	0
豪雨災害による単 独農林業施設災 害復旧事業補助 金過年度返還金	現年度分	22,042,000	22,042,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	22,042,000	22,042,000	皆増	0	—	0
県単独山林出水 対策事業補助金 過年度返還金	現年度分	1,485,000	1,485,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	1,485,000	1,485,000	皆増	0	—	0
単独補助治山事 業補助金過年度 返還金	現年度分	823,000	823,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	823,000	823,000	皆増	0	—	0
合 計	現年度分	42,185,805	31,816,961	306.9	10,368,844	△ 32.4	15,339,750
	滞納繰越分	131,876,566	△ 7,913,372	△ 5.7	139,789,938	△ 3.5	144,840,768
	小 計	174,062,371	23,903,589	15.9	150,158,782	△ 6.3	160,180,518

一般会計における未収金の総額は、505,900,533円で、前年度に比べ2,703,504円(0.5%)減少している。これら未収金のうち市税は331,838,162円で、未収金全体の65.6%を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が261,220,647円で78.7%を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされた

その他の未収金は 174,062,371 円で、主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入、学校給食事業収入、豪雨災害による単独農林業施設災害復旧事業補助金過年度返還金がある。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表50 市税の不納欠損処分 (単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	147	1,417,997	59	780,573	7	135,348	81	502,076
市民税(法人)	2	260,000	2	260,000	0	0	0	0
固定資産税	633	19,129,955	520	18,121,055	31	168,600	82	840,300
軽自動車税	95	356,245	67	245,800	21	78,445	7	32,000
合 計	877	21,164,197	648	19,407,428	59	382,393	170	1,374,376

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表51 市税以外の不納欠損処分 (単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	38	415,100	0	0	0	0	38	415,100
給食事業収入 (学校給食事業収入)	2	548,740	0	0	0	0	2	548,740
実費負担金 (行政代執行措置実費負担金)	1	462,828			0	0	1	462,828
合 計	41	1,426,668	0	0	0	0	41	1,426,668

表52 不納欠損額の推移 (単位：円)

区 分	平成30年度 不納欠損額	平成29年度 不納欠損額	平成28年度 不納欠損額
市税	21,164,197	24,788,600	29,515,669
児童福祉費負担金	415,100	589,100	771,560
清掃手数料	0	2,680	34,270
土地建物貸付収入	0	0	2,500
給食事業収入	548,740	2,233,247	0
実費負担金	462,828	0	0
雑入	0	0	258,000
合 計	22,590,865	27,613,627	30,581,999

不納欠損の総額は、22,590,865 円で、前年度に比べ 5,022,762 円 (18.2%) 減少している。

給食事業収入については私債権であり、時効の援用により消滅時効が成立したものであ

る。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

③ その他適正な事務執行について

○ 団体等への補助金の交付事務において、交付申請書や実績報告書等の確認や審査が不十分なものが見受けられた。とりわけ、空き家利活用地域活性化事業補助金の交付事務については、特に、交付決定にかかる要件審査が適格・厳格とは言い難い不十分なものであると思われた。また、事業主体への指導にも不十分な点があると思われ、事務処理に適正を欠くと言わざるを得ない。補助金交付事業を実施する上では、事業主体の適切な書類申請並びに市の適格な要件審査、補助金交付決定事務、履行確認等が求められる。今後、事業主体への十分な指導と補助金交付規則、要綱等に沿った適切な事務処理に努められたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表53

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,540,509,224	△ 14.9	8,864,057,868	△ 2.6	9,104,889,717	0.3
歳出総額	7,374,921,689	△ 11.0	8,290,598,265	△ 3.4	8,583,632,964	△ 1.5
歳入歳出差引額	165,587,535	△ 71.1	573,459,603	10.0	521,256,753	40.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	165,587,535	△ 71.1	573,459,603	10.0	521,256,753	40.8

歳入総額 7,540,509,224 円に対して歳出総額 7,374,921,689 円で、形式収支額及び実質収支額は 165,587,535 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 1,323,548,644 円の減となっている。これは、県支出金が 4,709,841,930 円増加しているが、国民健康保険税が 94,957,388 円、国庫支出金が 1,634,874,910 円、共同事業交付金が 1,868,322,532 円減少したこと等による。

また、歳出では 915,676,576 円の減となっている。これは保険給付費が 109,826,374 円、介護給付費が 297,514,495 円、共同事業拠出金が 1,816,259,205 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、407,872,068 円の減となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、253,721,345 円で前年度に比べ 12,197,418 円 (4.6%) 減少している。

なお、収入済保険税の還付未済が 1,341,486 円生じているため、決算書における収入未済額は、252,379,859 円となっている。

滞納繰越分については 55,995,199 円を徴収し、不納欠損処分により 3,330,238 円減少したにもかかわらず、新たに現年度分の未収が 51,585,783 円生じている。徴収率は 83.6% となっているが、国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けた取り組みが必要である。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

表54 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,301,842,100	1,251,555,967	0	50,286,133	1,299,650	51,585,783	96.1
滞納繰越分	261,419,163	55,995,199	3,330,238	202,093,726	41,836	202,135,562	21.4
合 計	1,563,261,263	1,307,551,166	3,330,238	252,379,859	1,341,486	253,721,345	83.6

表55 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		平成28年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	51,585,783	△ 10,134,865	△ 16.4	61,720,648	1.2	61,001,713
滞納繰越分	202,135,562	△ 2,062,553	△ 1.0	204,198,115	△ 7.2	220,155,005
合 計	253,721,345	△ 12,197,418	△ 4.6	265,918,763	△ 5.4	281,156,718

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。地方税法第18条第1項によるものが182件、同法第15条の7第4項によるものが199件、同法第15条の7第5項によるものが8件となっており、前年度に比べ、全体で6,653,563円減少している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

表56 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

平成30年度								平成29年度 不納欠損額	平成28年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額		
389	3,330,238	182	1,568,585	199	1,629,669	8	131,984	9,983,801	11,150,331

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表57

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	227,192,069	△ 0.2	227,645,603	△ 0.5	228,747,665	△ 2.1
歳出総額	208,409,870	3.2	201,863,797	△ 2.4	206,739,746	△ 4.8
歳入歳出差引額	18,782,199	△ 27.1	25,781,806	17.1	22,007,919	33.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	18,782,199	△ 27.1	25,781,806	17.1	22,007,919	33.3

歳入総額 227,192,069 円に対して歳出総額 208,409,870 円で、形式収支額及び実質収支額は 18,782,199 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 453,534 円の減となっている。

また、歳出は 6,546,073 円の増となっている。

形式収支額及び実質収支額は、6,999,607 円の減となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表 58

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳 入 総 額	7,067,689,113	3.8	6,810,911,883	6.8	6,374,435,818	2.4
歳 出 総 額	6,890,932,731	3.6	6,653,421,866	6.2	6,263,019,863	3.1
歳入歳出差引額	176,756,382	12.2	157,490,017	41.4	111,415,955	△ 24.9
翌年度繰越財源	0	—	0	皆減	858,000	皆増
実質収支額	176,756,382	12.2	157,490,017	42.5	110,557,955	△ 25.4

歳入総額 7,067,689,113 円に対して歳出総額 6,890,932,731 円で、形式収支額及び実質収支額は 176,756,382 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 256,777,230 円の増となっている。これは、保険料が 226,591,030 円、国庫支出金が 56,595,216 円増加したこと等による。

また、歳出は 237,510,865 円の増となっている。これは、保険給付費が 123,256,549 円、諸支出金が 85,297,118 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、19,266,365 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。徴収率は 0.8 ポイント上昇し 98.3% となっており、未収金の総額は 15,043,960 円となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 967,340 円生じているため、決算書における収入未済額は 14,076,620 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

表59 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	1,389,728,500	1,390,636,630	0	△ 908,130	908,130	0	100.1
	普通徴収	87,799,120	79,876,400	0	7,922,720	59,090	7,981,810	91.0
小計	1,477,527,620	1,470,513,030	0	7,014,590	967,220	7,981,810	99.5	
滞納繰越分	20,953,490	2,028,650	11,862,810	7,062,030	120	7,062,150	9.7	
合計	1,498,481,110	1,472,541,680	11,862,810	14,076,620	967,340	15,043,960	98.3	

表60 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度			平成29年度		平成28年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	7,981,810	366,540	4.8	7,615,270	△ 13.7	8,822,470
滞納繰越分	7,062,150	△ 6,276,070	△ 47.1	13,338,220	△ 32.1	19,652,150
合計	15,043,960	△ 5,909,530	△ 28.2	20,953,490	△ 26.4	28,474,620

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。介護保険法第200条の規定によるものである。

今後とも安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表61 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	1,280	11,862,810	1,391	11,570,460	1,183	9,304,170

(4) 介護保険特別会計サービス事業勘定

介護保険特別会計サービス事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表62

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	25,127,616	3.2	24,350,979	△ 56.8	56,384,602	△ 0.9
歳出総額	22,078,760	2.4	21,551,363	△ 60.2	54,139,923	△ 0.8
歳入歳出差引額	3,048,856	8.9	2,799,616	24.7	2,244,679	△ 3.9
翌年度繰越財源	1,404,000	皆増	0	—	0	—
実質収支額	1,644,856	△ 41.2	2,799,616	24.7	2,244,679	△ 3.9

歳入総額 25,127,616 円に対して歳出総額 22,078,760 円で、形式収支額は 3,048,856 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 1,404,000 円を差し引いた実質収支額は 1,644,856 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 776,637 円の増となっている。これは、繰入金が 2,693,000 円増加したこと等による。

また、歳出は 527,397 円の増となっている。これは、総務費が 1,270,860 円増加したこと等による。

形式収支額は 249,240 円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,154,760 円の減となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表63

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	936,561,201	5.1	891,056,412	5.2	847,286,971	4.9
歳出総額	909,317,813	4.1	873,367,950	5.3	829,039,965	4.7
歳入歳出差引額	27,243,388	54.0	17,688,462	△ 3.1	18,247,006	11.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	27,243,388	54.0	17,688,462	△ 3.1	18,247,006	11.9

歳入総額 936,561,201 円に対して歳出総額 909,317,813 円で、形式収支額及び実質収支額は 27,243,388 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 45,504,789 円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が 37,270,653 円増加したこと等による。

また、歳出は 35,949,863 円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が 34,632,051 円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、9,554,926 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。未収金の総額は 3,560,341 円であるが、還付未済が 410,632 円生じているため、決算書における収入未済額は 3,149,709 円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

表64 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	470,250,766	470,636,953	0	△ 386,187	386,187	0	100.1
	普通徴収	205,333,755	202,381,461	0	2,952,294	24,445	2,976,739	98.6
小 計	675,584,521	673,018,414	0	2,566,107	410,632	2,976,739	99.6	
滞納繰越分	2,094,338	1,348,649	162,087	583,602	0	583,602	64.4	
合 計	677,678,859	674,367,063	162,087	3,149,709	410,632	3,560,341	99.5	

表65 後期高齢者医療保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		平成28年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	2,976,739	1,103,161	58.9	1,873,578	64.1	1,141,903
滞納繰越分	583,602	362,842	164.4	220,760	△ 5.5	233,723
合 計	3,560,341	1,466,003	70.0	2,094,338	52.2	1,375,626

② 還付未済金の早期解消について

還付未済金は、上記の表に示すとおり、特別徴収に多く生じている。保険料の更正や死亡等により、保険料の過誤納付となったものであるが、今後においても迅速な還付に努められたい。

③ 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定によるものである。

今後とも、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表66 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効：2年）	25	162,087	18	95,337	10	34,345

(6) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表67

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	28,545,921	6.6	26,786,769	31.5	20,374,493	11.7
歳出総額	22,504,948	4.7	21,504,916	34.5	15,994,479	△ 1.0
歳入歳出差引額	6,040,973	14.4	5,281,853	20.6	4,380,014	109.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	6,040,973	14.4	5,281,853	20.6	4,380,014	109.8

歳入総額 28,545,921 円に対して歳出総額 22,504,948 円で、形式収支額及び実質収支額は 6,040,973 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 1,759,152 円の増となっている。これは、療養収入が 1,248,233 円増加したこと等による。

また、歳出は 1,000,032 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は、759,120 円の増となっている。

(7) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	3,060,097	△ 64.6	8,636,151	121.3	3,902,634	△ 58.2
歳出総額	2,617,807	△ 67.5	8,043,627	129.4	3,505,623	△ 58.5
歳入歳出差引額	442,290	△ 25.4	592,524	49.2	397,011	△ 54.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	442,290	△ 25.4	592,524	49.2	397,011	△ 54.9

歳入総額 3,060,097 円に対して歳出総額 2,617,807 円で、形式収支額及び実質収支額は 442,290 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は5,576,054円の減となっている。これは、繰入金が5,472,000円減少したこと等による。

また、歳出は5,425,820円の減となっている。これは、市場費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は、150,234円の減となっている。

(8) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表69

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	13,063,908	△ 6.8	14,017,590	△ 1.1	14,166,346	△ 39.2
歳出総額	10,884,208	△ 17.8	13,238,581	4.9	12,623,187	△ 42.1
歳入歳出差引額	2,179,700	179.8	779,009	△ 49.5	1,543,159	2.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	2,179,700	179.8	779,009	△ 49.5	1,543,159	2.7

歳入総額13,063,908円に対して歳出総額10,884,208円で、形式収支額及び実質収支額は2,179,700円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は953,682円の減となっている。これは、繰越金が764,150円減少したこと等による。

また、歳出は2,354,373円の減となっている。これは、総務費が減少したことによる。形式収支額及び実質収支額は、1,400,691円の増となっている。

(9) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表70

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	1,460,695,588	377.5	305,905,161	25.3	244,084,441	58.4
歳出総額	1,447,753,482	397.4	291,039,558	26.2	230,634,458	65.2
歳入歳出差引額	12,942,106	△ 12.9	14,865,603	10.5	13,449,983	△ 6.8
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	12,942,106	△ 12.9	14,865,603	10.5	13,449,983	△ 6.8

歳入総額1,460,695,588円に対して歳出総額1,447,753,482円で、形式収支額及び実質収支額は12,942,106円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は1,154,790,427円の増となっている。これは、繰入金1,144,124,197円増加したこと等による。

また、歳出は1,156,713,924円の増となっている。これは、総務費が1,154,484,302円増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は、1,923,497 円の減となっている。

(10) 農業共済特別会計

ア 事業の実績概要

平成 30 年度における引受戸数の状況は、次のとおりである。

表71

(単位：戸、%)

共済区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度 引受戸数
	引受戸数	前年度比較		引受戸数	前年度比較		
		増減	増減率		増減	増減率	
農作物	3,443	△ 173	△ 4.8	3,616	△ 145	△ 3.9	3,761
家畜	60	△ 1	△ 1.6	61	△ 3	△ 4.7	64
畑作物	48	19	65.5	29	4	16.0	25
園芸施設	68	9	15.3	59	1	1.7	58
合計	3,619	△ 146	△ 3.9	3,765	△ 143	△ 3.7	3,908

平成 30 年度の引受戸数は、各共済の合計において 3,619 戸で、前年度に比べ 146 戸 (3.9%) 減少している。農作物の水稲において、引受戸数は 3,433 戸で 165 戸 (4.6%) の減となっている。

イ 各勘定総合収支決算

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

表72 <収入>

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度
		金額	前年度比	金額	前年度比	
第1款 共済事業収益	予算額	240,556,000	0.9	238,415,000	4.1	229,003,000
	決算額	235,543,591	5.2	223,812,667	8.9	205,472,416
第1項 営業収益	予算額	233,849,000	0.9	231,838,000	6.8	217,093,000
	決算額	230,939,344	6.0	217,963,554	9.4	199,324,887
第2項 営業外収益	予算額	6,696,000	9.4	6,118,000	△ 48.6	11,901,000
	決算額	4,345,944	△ 15.8	5,162,304	△ 16.0	6,147,169
第3項 特別利益	予算額	11,000	△ 97.6	459,000	5,000.0	9,000
	決算額	258,303	△ 62.4	686,809	190,680.3	360

<支 出>

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	
第1款 共済事業費用	予算額	240,556,000	0.9	238,415,000	3.2	231,082,000
	決算額	235,582,529	5.8	222,692,325	9.0	204,274,412
第1項 営業費用	予算額	239,892,000	1.0	237,409,000	3.8	228,673,000
	決算額	233,355,699	6.8	218,425,568	8.0	202,336,294
第2項 営業外費用	予算額	57,000	△ 25.0	76,000	△ 46.1	141,000
	決算額	1,967,729	△ 47.6	3,752,035	3,033.4	119,743
第3項 特別損失	予算額	268,000	△ 57.5	630,000	△ 66.9	1,906,000
	決算額	259,101	△ 49.7	514,722	△ 71.7	1,818,375
第4項 予備費	予算額	339,000	13.0	300,000	△ 17.1	362,000
	決算額	0	—	0	—	0

共済事業収益は、予算額 240,556,000 円に対して決算額 235,543,591 円で、予算に対する収入率は 97.9%、予算額に対し 5,012,409 円の減少となっている。

共済事業費用は、予算額 240,556,000 円に対し決算額 235,582,529 円で、予算に対する執行率は 97.9%、不用額が 4,973,471 円となっている。

ウ 各勘定総合損益計算

各勘定を総合した損益は、次のとおりである。

表73

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
営業収益	229,372,533	6.9	214,524,633	9.7	195,486,216	17.3
営業費用	231,788,888	7.8	214,986,647	8.3	198,497,623	14.6
営業利益(損失)	△ 2,416,355	△ 423.0	△ 462,014	84.7	△ 3,011,407	53.9
営業外収益	4,345,944	△ 15.8	5,162,304	△ 16.0	6,147,169	△ 27.2
営業外費用	1,967,729	△ 47.6	3,752,035	3,033.4	119,743	△ 18.1
経常利益(損失)	△ 38,140	△ 104.0	948,255	△ 68.6	3,016,019	70.6
特別利益	258,303	△ 62.4	686,809	190,680.3	360	△ 99.0
特別損失	259,101	△ 49.7	514,722	△ 71.7	1,818,375	7,349.6
当年度純利益(損失)	△ 38,938	△ 103.5	1,120,342	△ 6.5	1,198,004	△ 32.7

当年度純損失は 38,938 円となっている。前年度の決算と比べると 1,159,280 円減少している。

農作物共済(水稻)においては、山間部を中心に獣害が多く発生し、増え続ける猪・鹿への対策が必要となっている。

家畜共済においては、病傷事故の件数の増加に伴い、共済金の支払いは増加している。

審査意見

① 事業収支について

各共済事業においては、引受数の拡大を図るとともに、適切な損害防止を行い共済事故の低減を図るなど、事業損益の改善に努力されたい。

② 未収金の徴収確保について

共済事業掛金及び賦課金の未収金の状況は次のとおりである。未収金は、分納申請により納期が未到来のものを差し引くと91,314円となっている。債権管理体制の強化を図り、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

また、農業災害補償法第88条により消滅時効(3年)となったもの33件、35,411円を不納欠損処分しているが、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表74 共済掛金及び賦課金の未収状況 (単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度		平成28年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
農作物	現年度分	8,880	△ 68,205	△ 88.5	77,085	161.4	29,487
	過年度分	82,434	7,166	9.5	75,268	△ 31.2	109,345
家畜	現年度分	15,314,400	438,200	2.9	14,876,200	15.9	12,831,800
	過年度分	0	0	—	0	—	0
園芸	現年度分	0	0	—	0	皆減	12,982
	過年度分	0	0	—	0	—	0
合 計		15,405,714	377,161	2.5	15,028,553	15.8	12,983,614

※ 家畜共済収入未済額には、農業共済条例第74条に基づく分納申請をしている者で、納期が到来していないものを含む。

表75 共済掛金及び賦課金の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
水稲共済掛金・賦課金	33	35,411	43	55,057	47	119,743

※ 農業災害補償法第88条の規定に基づく不納欠損(時効:3年)である。

※ 不納欠損額には水稲交付金を含む。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
平成30年度末における実質収支は、次のとおりとなっている。

表76

(単位：千円)

会 計	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計	1,382,809	1,225,672	1,774,463
国民健康保険特別会計事業勘定	165,588	573,460	521,257
国民健康保険特別会計直診勘定	18,782	25,782	22,008
介護保険特別会計保険事業勘定	176,756	157,490	110,558
介護保険特別会計サービス事業勘定	1,645	2,800	2,245
後期高齢者医療特別会計	27,243	17,688	18,247
訪問看護ステーション特別会計	6,041	5,282	4,380
地方卸売市場特別会計	442	593	397
駐車場特別会計	2,180	779	1,543
看護専門学校特別会計	12,942	14,866	13,450
農業共済特別会計	△ 38	1,120	1,198
合 計	1,794,390	2,025,532	2,469,746

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、看護専門学校特別会計は黒字となっているが、農業共済特別会計は赤字となっている。

各会計の実質収支額の総額は1,794,390千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により平成30年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

表77

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,504.82	△ 106.00	22,398.82
	その他の施設	101,836.28	0.00	101,836.28
公 共 用 財 産	学 校	604,070.67	△ 5,068.50	599,002.17
	公 営 住 宅	117,638.76	0.00	117,638.76
	公 園	401,244.87	497.00	401,741.87
	その他の施設	512,728.11	13,531.99	526,260.10
山 林		14,962,468.89	△ 3,549.00	14,958,919.89
そ の 他		617,473.15	5,735.98	623,209.13
合 計		17,357,283.55	11,041.47	17,368,325.02

(財政課提出資料による。)

② 建 物

表78

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	78.00	0.00	78.00	8,900.10	82.50	8,982.60	8,978.10	82.50	9,060.60
	その他の施設	1,026.19	0.00	1,026.19	23,723.52	△ 44.00	23,679.52	24,749.71	△ 44.00	24,705.71
公 共 用 産 財 産	学 校	624.60	0.00	624.60	152,500.43	△ 242.00	152,258.43	153,125.03	△ 242.00	152,883.03
	公 営 住 宅	8,675.09	0.00	8,675.09	38,463.72	△ 277.32	38,186.40	47,138.81	△ 277.32	46,861.49
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,553.68	21.23	7,574.91	7,983.67	21.23	8,004.90
	その他の施設	16,354.01	0.00	16,354.01	103,340.16	6,993.41	110,333.57	119,694.17	6,993.41	126,687.58
そ の 他		631.00	0.00	631.00	15,044.89	450.00	15,494.89	15,675.89	450.00	16,125.89
合 計		27,818.88	0.00	27,818.88	355,085.48	6,983.82	362,069.30	382,904.36	6,983.82	389,888.18

(財政課提出資料による。)

平成 30 年度は、通常の財産増減（購入、売却、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の平成 30 年度末現在高は 17,368,325.02 ㎡で、前年度末に比べ 11,041.47 ㎡増加している。

また、建物の平成 30 年度末現在高は 389,888.18 ㎡で、前年度末に比べ 6,983.82 ㎡増加している。

(2) 山林

表79

(単位：㎡)

区分	面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	12,465,351.89	△ 3,549.00	12,461,802.89
その他の権原によるもの	2,497,117.00	0.00	2,497,117.00
合計	14,962,468.89	△ 3,549.00	14,958,919.89

(単位：㎥)

区分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	262,378.92	5,247.58	267,626.50

(財政課提出資料による。)

山林の平成30年度末現在高は14,958,919.89㎡で、前年度末に比べ3,549.00㎡減少している。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は267,626.50㎥で、前年度末に比べ5,247.58㎥増加している。

(3) 出資による権利

①出資金

表80

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	19,760	0	19,760
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人兵庫みどり公社出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県プロイラー価格安定基金協会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
春日ふるさと振興株式会社出資金	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合計 12件	608,544	0	608,544

出資金の平成30年度末現在高は608,544千円である。

②出捐金

表81

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人兵庫みどり公社出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クワイエットセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
合 計 13件	193,970	0	193,970

出捐金の平成30年度末現在高は193,970千円である。

(4) 物 品

表82

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	29	0	29
普通貨物自動車	10	1	11
普通乗合自動車	12	0	12
小型乗用自動車	25	△1	24
小型貨物自動車	12	0	12
軽乗用自動車	106	△1	105
軽貨物自動車	84	3	87
消防用緊急自動車	115	2	117
特殊自動車	22	0	22
大型特殊自動車	13	0	13
合 計	428	4	432

平成30年度末における車両保有総数は432台である。

(5) 債 権

表83

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	6,212	△ 1,787	4,425
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医師研究資金貸与	10,000	△ 1,000	9,000
看護師等修学資金貸与	47,610	19,380	66,990
合 計	89,682	16,593	106,275

債権の平成30年度末現在高は、16,593千円増加し、106,275千円である。

6 基金の運用状況

表84

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	5,114,984	△ 196,192	4,918,792
	庁舎整備事業基金	1,225,452	403,541	1,628,993
	減債基金	1,265,943	△ 340,390	925,553
	地域振興基金	4,240,721	4,328	4,245,049
	地域づくり基金	421,368	50,617	471,985
	ふるさと寄附金基金	210,272	△ 53,281	156,991
	情報基盤整備基金	193,487	57,760	251,247
	丹波竜基金	92	0	92
	交通安全基金	14,690	△ 3,908	10,782
	暴力団対策基金	6,081	17	6,098
	学校等整備基金	511,161	32,948	544,109
	福祉基金	230,222	△ 6,593	223,629
	愛育基金	1,132	153	1,285
	産科医療体制整備事業基金	100,000	△ 100,000	0
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	351,097	△ 198,985	152,112
	企業誘致促進基金	120,207	5,827	126,034
	消防防災施設等整備基金	430,852	1,245	432,097
俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	76,453	△ 170	76,283	
小 計	14,514,214	△ 343,083	14,171,131	
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	357,214	374,866	732,080
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	16,024	7,615	23,639
	介護保険給付費準備基金	291,997	34,976	326,973
	地方卸売市場基金	2,835	2,095	4,930
	市営駐車場整備基金	72,040	2,459	74,499
小 計	740,110	422,011	1,162,121	
合 計	15,254,324	78,928	15,333,252	

※本表中、財政調整基金、地域振興基金、地域づくり基金、ふるさと寄附金基金、情報基盤整備基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金、国民健康保険直営診療施設財政調整基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の平成30年度末現在高は、14,171,131千円で、前年度末に比べ343,083千円減少している。

国民健康保険財政調整基金の平成30年度末現在高は732,080千円で、前年度末に比べ374,866千円増加している。

国民健康保険直営診療施設財政調整基金は23,639千円で、前年度末に比べ7,615千円増加している。

介護保険給付費準備基金は326,973千円で、前年度末に比べ34,976千円増加している。

地方卸売市場基金は4,930千円で、前年度末に比べ2,095千円増加している。

市営駐車場整備基金は74,499千円で、前年度末に比べ2,459千円増加している。

7 未収金に関する調書

表85

(単位：円)

区		分	金額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	77,829,431
		固 定 資 産 税	242,751,888
		軽 自 動 車 税	11,256,843
	児童福祉費負担金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	2,384,000
		アフタースクール事業利用者負担金	1,524,450
	道路橋りょう使用料	法 定 外 公 共 物 使 用 料	180
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	23,108,850
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	858,000
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	834,550
		預 かり 保 育 保 育 料	856,300
	清 掃 手 数 料	ご み 収 集 手 数 料	230,000
		浄 化 槽 維 持 管 理 手 数 料	37,780
	土地建物貸付収入	市有土地貸付収入（挙田駐車場）	41,000
	土木費貸付金元利収入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	76,380,117
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	10,211,279
	弁 償 金	施 設 等 損 害 弁 償 金	360,000
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	20,859,441
	実 費 負 担 金	行 政 代 執 行 措 置 実 費 負 担 金	3,726,000
		児 童 ク ラ ブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	93,600
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	1,586,631
生 活 保 護 費 徴 収 金		4,875,770	
就 学 援 助 費 返 還 金		6,860	
福 祉 医 療 費 返 納 金		98,563	
法 定 外 公 共 物 整 備 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		1,010,000	
消 防 施 設 整 備 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		329,000	
共 同 墓 地 豪 雨 災 害 復 旧 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		300,000	
豪 雨 災 害 に よ る 単 独 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		22,042,000	
県 単 独 山 林 出 水 対 策 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		1,485,000	
単 独 補 助 治 山 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金	823,000		
小 計		505,900,533	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	253,721,345
	介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	15,043,960
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,560,341
	農 業 共 済 特 別 会 計	農 作 物 ・ 家 畜 共 済 掛 金 、 賦 課 金	15,405,714
小 計		287,731,360	
合 計		793,631,893	

未収金の平成30年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で793,631,893円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率においては、本市にその該当はないが、実質公債費比率及び将来負担比率の推移から、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

(単位：%)

決算年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実質公債費比率	8.4	6.8	6.4	6.3	6.7
将来負担比率	26.1	18.5	15.9	16.8	13.8

財政力指数は 0.432 と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては 87.0% (前年度から 0.9 ポイント減少) となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

また、平成 27 年度から普通交付税が段階的に縮減されており、将来を見据えて安定的な財政基盤を維持するために、これからも、行政評価等を予算編成に反映させ、重点的な予算の配分に徹した健全で安定した財政運営に努め、進展する地方分権への適切な対応を図られるよう望むものである。

(2) 未収金の徴収確保について

平成 30 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 793,631,893 円で、前年度（812,599,181 円）に比し 18,967,288 円（2.3%）減少しており、その取り組みがうかがえる。

この未収金以外に 37,981,411 円を不納欠損処分しており、前年度（49,318,282 円）に比し 11,336,871 円（23.0%）減少している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令並びに私債権管理条例等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

平成 30 年度の一般会計歳出予算の執行率は 87.8% で前年度に比べると 1.2 ポイント上回っている。予算の積算内容を検証し、適切な予算額の計上に努められたい。翌年度繰越額（明許繰越）は、前年度に比べると 342,591,000 円（11.0%）増加している。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているも

の、令和元年度の事業執行への影響を危惧するものである。特に翌年度繰越額のうち教育費は1,200,076,000円と34.6%を占めており、計画的に事業を執行されたい。

最後に

平成30年度も、これまでの職員の不祥事によって失った市民からの信頼を全力で回復するため、全部署において、補助金の不正受給の再発防止対策や内部統制などの取り組みを進められ、コンプライアンスの徹底に努められてきたと思っていた。

しかしながら、補助金等の二重払い、支払の遅延等の事務上のミスが連続して発生しており、本審査においても、不適切な公印管理や決裁事務等の事象が見受けられた。依然として不適切な事務処理が目立っている。

なかでも、補助金交付事務については、平成26年豪雨災害関連の補助金での不正受給事案以降、議会をはじめ、各監査等でも、改善を求めてきたところであるが、その対応が十分でない、スピード感にかける、教訓が活かされていないと指摘せざるを得ない状況であり、誠に遺憾である。

今後は、指摘した事務はもとより、リスクの高い事務から、確認・点検等され、適正な事務執行を図るため、是正・改善に鋭意努力されることを、強く望むところである。

特に、明らかとなった不適正・不適切な事務処理は、組織の内部統制機能が不十分であることが大きな要因であると考えられることから、これまでも要望してきた内部統制の構築について、財務事務をはじめとした内部統制方針の策定等の体制整備に尽力されたい。